【概要版】

宍粟市の台所事情と
わかりやすい今年の仕事

平成２７年度予算説明

市制10周年
宍粟
森と共に生きるまち
しそう

平成27年度　施政方針

宍粟市においては、国に先駆けて平成２６年度から「地域創造枠事業」に取り組んでいるところですが、国において推進される「地方創生」と一体的に取り組むことでより実効あるものとするため、引き続き「地域創造枠事業」に取り組むとともに、平成２６年度３月補正に計上しました国の地域住民生活等緊急支援交付金を活用した地方版総合戦略の策定、人口減少の課題に対応した先行的な事業、プレミアム商品券の発行を通じた地域の活性化及び消費喚起に取り組みます。

また、平成２７年度は、合併１０周年を迎えることから、１０月２５日の山崎文化会館での記念式典を中心として各種の事業を展開します。

さらに、市民が住み慣れた地域において、健康で安心・安全にいきいきと暮らせる環境づくりとして、地域で医療・介護・生活支援等が一体的に提供できるよう地域包括ケアシステムの構築や、市民だれもがスポーツを通じて、健康でいきいきと過ごすことのできる「スポーツ立市」に向けた取り組みなど、そのきっかけづくりが重要であると考えております。

市民の皆さまとともに宍粟市の課題及び目標を共通認識し、合併による普通交付税の優遇措置の段階的縮減が始まる平成２８年度以降を見据えつつ、将来にわたって持続可能で個性豊かな活力に満ちた強い自治体づくりを進め、まちの将来像である「人と自然が輝き　みんなで創る　夢のまち」の実現をめざした取り組みを展開します。また、地域が自ら考え地域の特性を活かしたまちづくりの取り組みなど、施策の優先性・緊急性をふまえ、未来の宍粟市の発展につながるよう、全力をもってまちづくりに取り組んでいきたいと考えております。

宍粟市長

福元晶三

平成27年度　予算の概要

1.　一般会計の予算規模

平成２７年度当初予算　２４７億３，０００万円

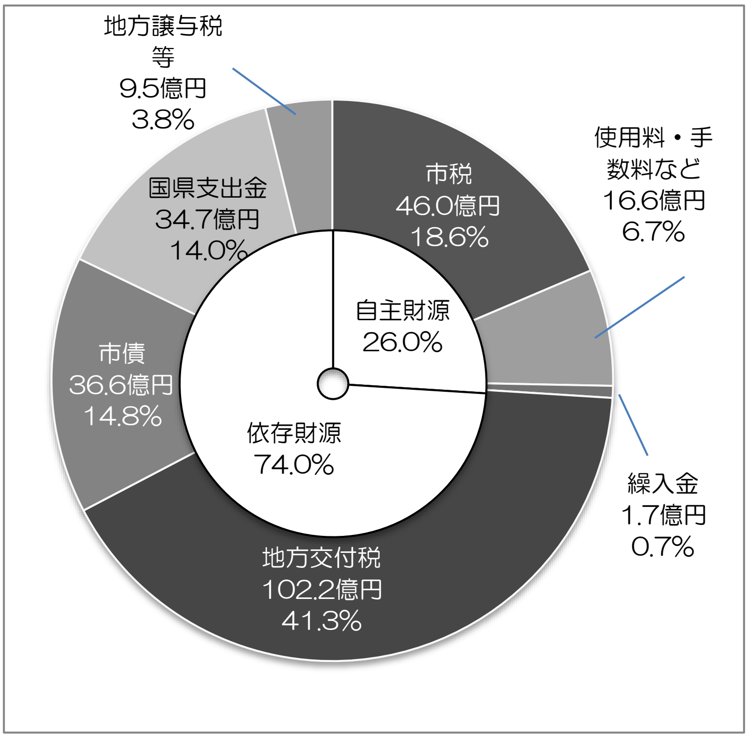
〈　対前年度当初予算比　　　＋１０．９億円　　＋４．６％　〉

平成27年度宍粟市全会計予算　　　　　　（単位：千円、%）

区　分		27年度 予算額 A	26年度 予算額 B	増減額 (A-B) C	増減率 C/B*100
一般会計		24,730,000	23,640,000	1,090,000	4.6
特別会計	国民健康保険事業	5,287,796	4,663,770	624,026	13.4
	国民健康保険診療所	324,789	344,003	△ 19,214	△ 5.6
	鷹巣診療所	9,268	9,410	△ 142	△ 1.5
	後期高齢者医療事業	516,192	509,603	6,589	1.3
	介護保険事業	4,423,814	4,516,435	△ 92,621	△ 2.1
	下水道事業	2,186,820	1,836,132	350,688	19.1
	農業集落排水事業	752,724	737,164	15,560	2.1
	小計	13,501,403	12,616,517	884,886	7.0
企業会計	水道事業	2,846,761	2,857,194	△ 10,433	△ 0.4
	病院事業	4,892,979	5,043,302	△ 150,323	△ 3.0
	農業共済事業	84,617	80,084	4,533	5.7
	小計	7,824,357	7,980,580	△ 156,223	△ 2.0
合　計		46,055,760	44,237,097	1,818,663	4.1

※企業会計の額は収益的支出＋資本的支出の合計額

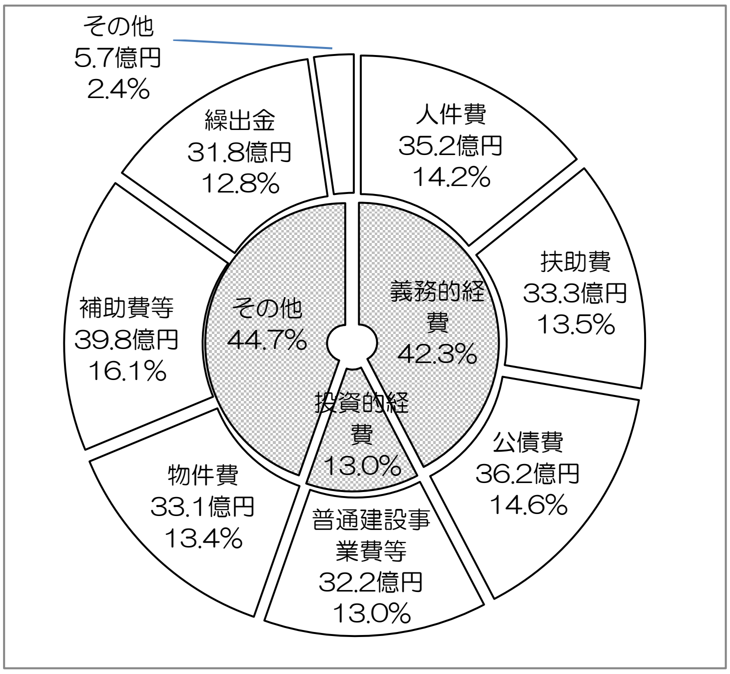
2.　一般会計歳入予算



用語解説	
繰入金	基金からの収入です。
地方交付税	国税の一定割合を財源として全国どの市町村も一定水準の行政サービスが行えるよう、市税の不足分を補うために交付されるものです。
市債	市が事業を行うために、多額の資金を必要とするときに政府や銀行などから資金を調達するもので、長期的な借入金です。
国県支出金	市が行う事業に対し、国や県が市に支出するものです。負担金や補助金、委託金があります。

3. 一般会計歳出予算

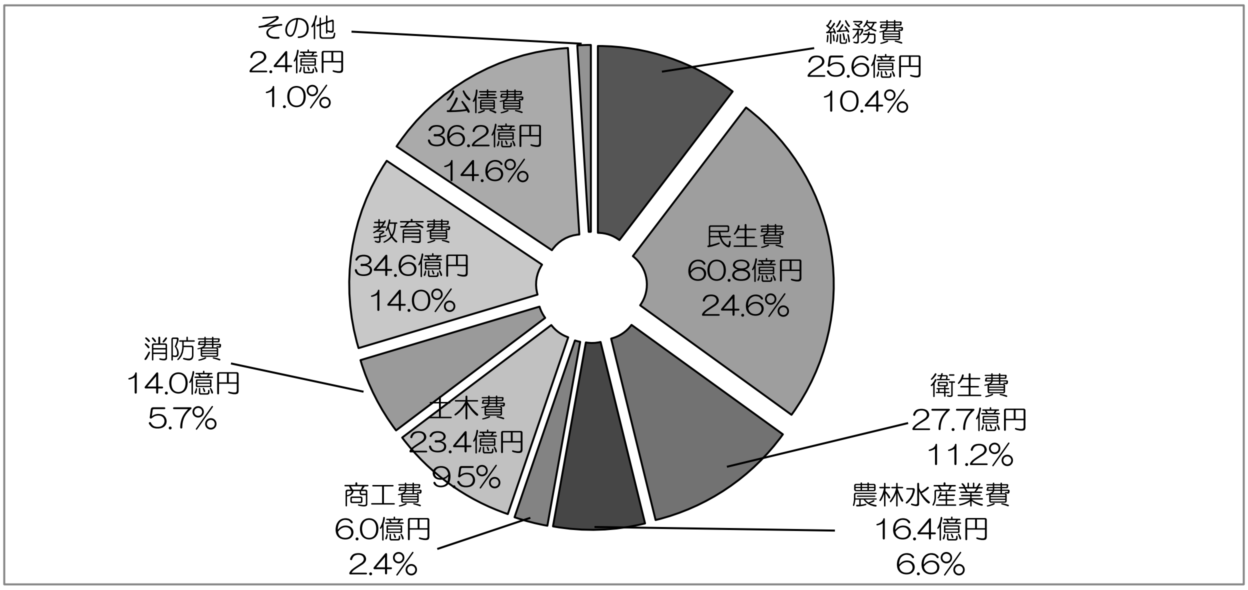
【性質別】（財政体質を分析するため、国の統計等で用いる区分）



用語解説	
人件費	職員給料や議員その他の特別職への報酬などです。
扶助費	生活保護法や児童福祉法など法令に基づく支給です。
公債費	市が借り入れた借金（市債）の返済のための経費です。
普通建設事業費	道路や橋梁、学校などの公共施設や公用施設の整備のための経費です。
物件費	委託料、消耗品、電気代、賃金、郵便料などです。
補助費等	企業会計、一部事務組合、民間に対し、行政上の目的のために支出する経費です。
繰出金	特別会計に対し支出する経費です。

主な歳出（性質別）の状況
- 義務的経費は歳出全体の42.3%を占めています。
- 投資的経費の市民１人当たりの額は、約７万９千円です。
- 物件費は、情報処理システムの更新やコンビニ交付システム構築、ふるさと納税特産品などで、前年度比14.0%の増。補助費等は消防無線デジタル化負担金や多面的機能支払交付金などで前年度比8.4%の増です。

【目的別】（法令で定める予算の科目別区分）



主な歳出（目的別）の状況
- 市民１人当たりの支出額は約61万円。
- 総務費は、県有地跡地整備や地域おこし協力隊事業、コンビニ交付システム構築等に取り組み、前年度比21.5%の増です。
- 教育費は、千種B&G海洋センタープール改築等により前年度比13.9%の増です。
- 民生費は、幼保一元化施設（千種）整備等の減で、前年度比6.4%減少しています。

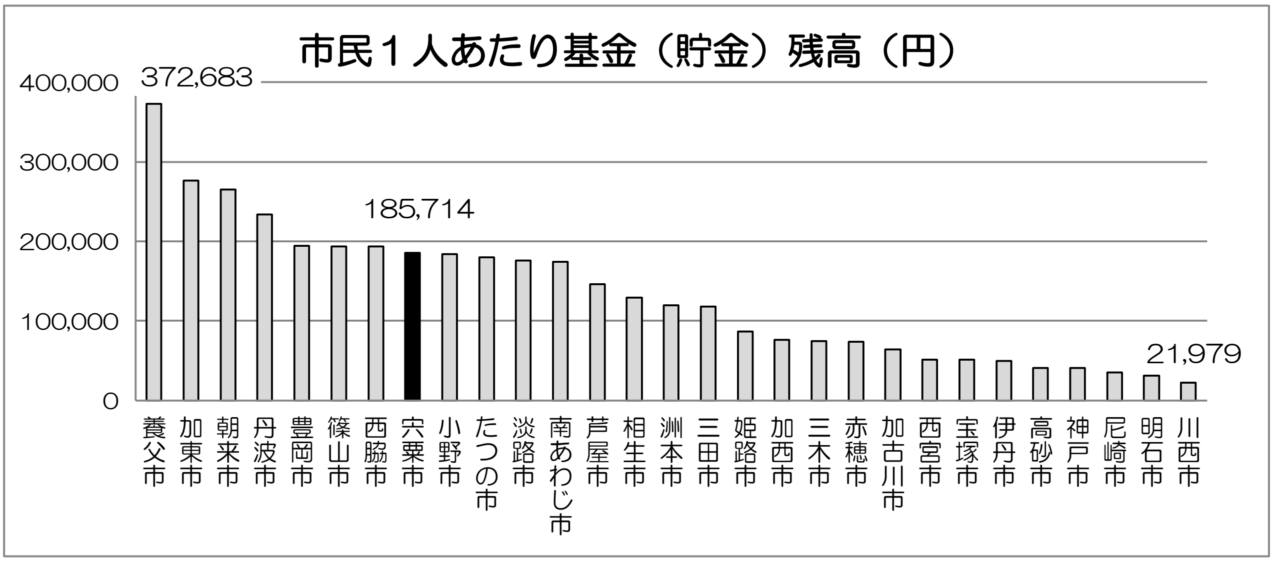
★市民１人あたりの「貯金」と「借金」の残高（平成25年度決算）

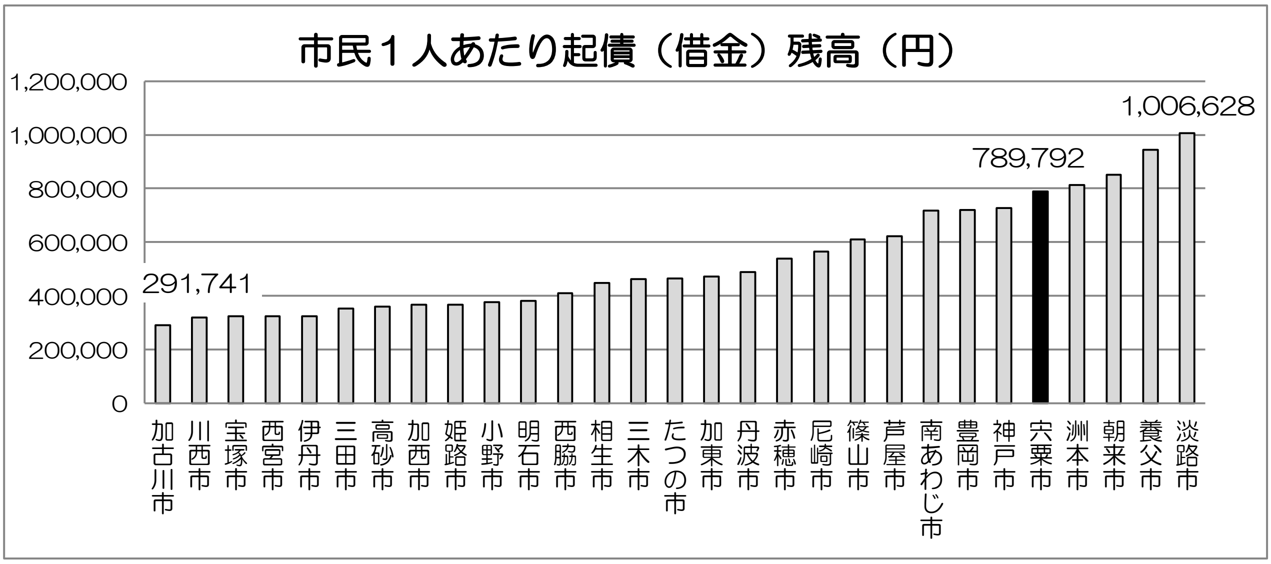
・基金（貯金）残高は185,714円/人
・起債（借金）残高は789,792円/人
※基金残高、起債残高は普通会計ベース

基金は、災害など急な財政需要や収入減に備えたり、ある特定の目的のために積み立てたりししておく貯金です。

起債は、建設事業など実施する場合、一度に多額の資金が必要になることや、現世代だけでなく、将来の世代も恩恵を受けることから、経費は平等に負担すべきであるという観点により事業の財源として借り入れる借金のことです。

臨時財政対策債の発行などで前年度より増加しましたが、増加した起債は普通交付税に算入される割合が高い有利なものであり、税等で負担する額は減少傾向にあります。





★　人件費と職員数の推移

人件費　　～一般職の人件費35億1,688万円　（一般会計：平成27年度予算）
（平成26年度予算：35億3,164万円）～

市長、副市長、教育長、議員及び職員の人件費です。人件費については、職員の退職、負担金率の改正により、前年度と比較すると1,476万円減少する見込みです。

◎新規採用職員の初任給（一般職）（平成27年4月現在）

高校	14万6,500円	大学	17万4,200円

◎職員1人あたりの平均給与月額（一般会計：一般職分）（平成27年1月現在）

職員の平均年齢　　44歳6か月
平均給料月額　　33万1,199円
平均給与月額　（※）　40万2,525円
※給与とは、給料に扶養手当、時間外勤務手当などの手当を加えて算出したものです。

◎特別職等の給料等

主な特別職等の給料・議員報酬は、次のとおりです。

市　長	88万円	議　長	44万8,000円
副市長	71万2,000円	副議長	37万円
教育長	63万8,000円	議　員	34万6,000円

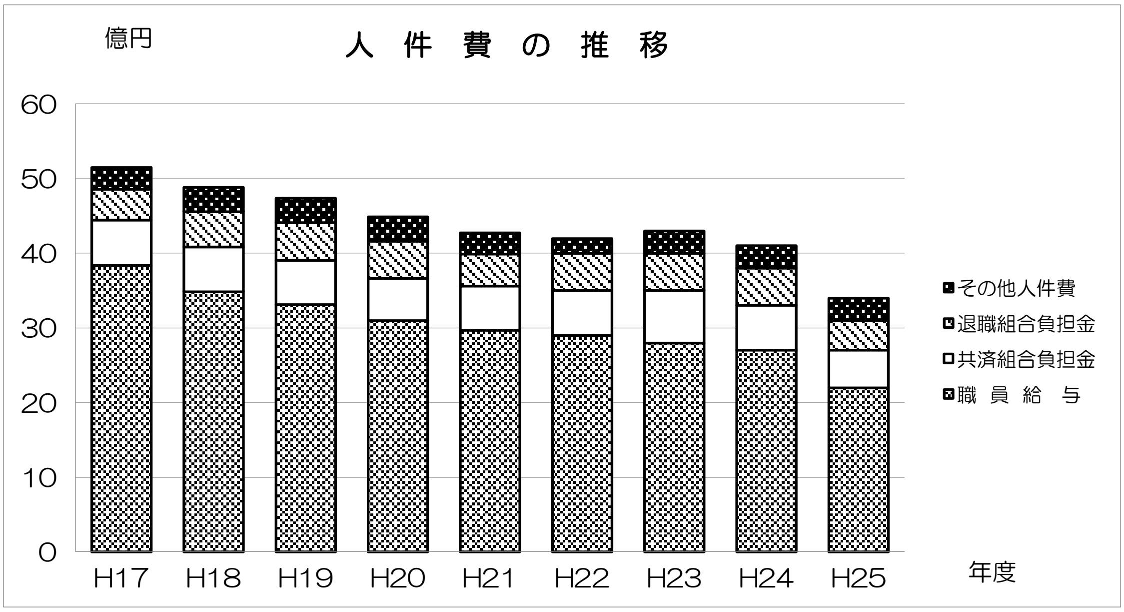
◎ これまでの職員数と人件費の状況

① 職員数の推移（平成27年4月1日現在、公営企業、任期付職員等を含む）　（単位：人）

年　度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
職員数	789	786	750	717	696	689	679	662	662	656	659

② 人件費の推移（決算統計資料より）

平成25年度の人件費総額は33億5,214万円で、前年度比7億4,181万円減となりました。
これは平成25年度より消防職員71人が西はりま消防組合職員となったためです。
なお、全会計の職員給与費の比較（消防職員除く）においても、1億3,808万円の減となっていますが、これは国の要請（東日本大震災関係）に基づく特例減額（△2.53%～△5.6%）や行政職員数の減によるものです。



平成27年度主要事業一覧【概要版】

平成27年度における新規事業や市の抱える諸課題を重点的かつ計画的に解決するための主要な事業を紹介します。
※概要版のため、計画策定業務など一部業務を省略しています。

【地域創生事業】

　まち・ひと・しごと創生法に基づき、地方公共団体の地域の消費喚起策や、今後5年間の地方公共団体における「まち・ひと・しごと」づくりをさらに推進するための地方版総合戦略策定などについて、国の支援交付金が創設され、平成26年度3月補正に計上・翌年度へ繰越し、平成27年度に実効ある施策として取り組むものです。

定住促進・空き家活用支援事業　1,439万円

都市住民に対して、相談員を配置して情報収集・提供の実施、ラジオを活用した情報発信等により定住の促進を図りるとともに、空き家活用と定住者の住居取得の推進のため改修費用の一部を助成します。

通勤・通学費助成事業　353万円

公共交通を利用した市外（西播磨・中播磨地域を除く）への通勤及び通学者に月額20,000円を上限に通勤手当分を控除した3分の1の費用を助成します。

公共交通再編事業　1,984万円

公共交通ネットワーク全体として、常に利便性の高いサービスを効率的に提供するとともに、将来を見据えた持続可能な公共交通の再編を目指します。

出会い応縁事業・消防団婚活イベント　383万円

男女の出会いの場の提供や支援を行うことにより、未婚化・晩婚化の解消を図ります。また、消防団活動に励む独身団員の婚活を手助けし人口増加と消防団の組織強化を図ります。

宍粟産物販売促進事業　258万円

市内直売所やアンテナショップにおいて、宍粟産物シールを添付しブランド化を図るとともに、市外への販売開拓を図ります。

就農・定住促進事業　132万円

新規で就農をめざす方へ支援するとともに、農地の有効活用による地域活性化を図ります。

国道29号北部活性化事業　936万円

森林セラピー事業など国道29号沿線に点在する地域資源を連携・活用する事業を展開し、沿線地域の活性化とともに、市域全体の活性化へつなげていきます。

消費喚起プレミアム商品券発行事業　8,743万円

プレミアム商品券を発行し、市内商店等における新たな消費拡大に結び付け経済循環型消費を図ります。

観光振興支援事業　544万円

観光リーダー養成セミナー、日本酒発祥の地サミットの開催、神戸における「宍粟おもてなし市」の開催等について観光協会とタイアップして観光の振興を図ります。

企業誘致事業　296万円

地域経済の活性化と雇用の安定拡大のため、企業誘致推進員を設置し企業誘致を図ります。

大学連携商店街活性化事業　180万円

最上山もみじ祭りにおいて、市内の生産者や加工業者、学校関係、市外の大学や各種団体が空き店舗等を活用し臨時のショップやカフェを運営し、山崎商店街への誘客を図ります。

林業担い手育成・宍粟材利用推進事業　390万円

林業事業体が雇用する正規林業従事者の育成支援、また、宍粟材の利活用を推進するため、宍粟材のPRに係る経費を支援します。

【生活・環境】

再生可能エネルギー普及促進事業　2,600万円

太陽光発電・小水力発電、木質バイオマスエネルギー機器等の導入経費の一部助成等を行います。また、公共施設へ木質ペレットストーブを設置します。

小水力発電導入事業　950万円

環境基本計画の目標である2030年度エネルギー自給率70％の実現に向け、地域小水力発電を１年に１ヶ所導入していくため、候補地を選定し事業性評価調査を実施します。

リサイクル資源集団回収奨励金　1,200万円

ごみの減量化及び資源の有効活用を図るため、リサイクル資源（紙類、布類、ビン類、缶類等）の集団回収に対し奨励金を交付します。

夢公園トイレ建替事業　2,890万円

トイレの老朽化、イベント時におけるトイレの不足等、利用者に不便をかけているため建替えします。

【健康・福祉・医療】

地域包括ケアシステムの構築（主な新規事業分）　559万円

「介護」「医療」「予防」、「住まい」「生活支援、福祉サービス」が相互に関係し、連携しながら在宅生活を支える仕組みとして、住み慣れた地域で暮らしを営めるよう体制整備を進めます。

シルバーパワーアップ事業　332万円

高齢者が地域で自主的に取り組むいきいき百歳体操教室について、体操指導や体力測定などの支援を行います。

外出支援サービス事業　9,989万円

外出が困難な高齢者や障がいのある人の自立と社会参加の促進のため、外出支援を行います。

出会いサポート事業　200万円

社会福祉協議会に出会いサポートセンター業務を委託し、結婚相談や出会いの機会の提供など、地域の男女が気軽に利用できる出会いの場づくりを推進します。

予防接種事業　1億1,155万円

伝染病等の疾病の発生及び蔓延を予防するため、予防接種を実施します。

特定健診無料・半額クーポン事業　34万円

初めて特定健診を受ける40歳の市民の自己負担を無料化すること等、負担を軽減することにより、受診率の向上を図り、生活習慣病の早期発見・特定保健指導による生活改善を行います。

生活困窮者自立支援事業　529万円

生活に困窮又は困窮の恐れがある者に対して、自立した生活の継続等に必要な支援を行い、生活困窮者の自立の促進を図ります。

相談支援事業所運営費　1,358万円

障害福祉サービスの利用には、平成27年度から対象者一人ひとりに「サービス等利用計画書」が必須となるため、計画書作成のための専門の事業所を開設し事業を推進します。

あずかり・学童保育事業　1億3,504万円

保護者が労働等により昼間家庭にいない園児・児童を、児童健全育成支援のため学校や幼稚園または民間委託によりあずかります。（小学校6年生まで拡充）

子育て世代の保育料軽減事業

保育料を近隣市町と比較する中で、低所得者層の負担軽減や、第2子の保育料が第1子の半額となるように見直しを図ります。

宍粟総合病院施設等整備事業　2億3,913万円

安全・安心・信頼の医療を提供していくため、院内施設の改修、老朽化した医療機器の更新、医療の進歩に適応した新しい医療機器を導入します。

診療所医療機器整備事業　112万円

安全・安心・信頼の医療を提供していくため、波賀・千種診療所の老朽化した医療機器の更新を行います。

【産業・観光・土木】

篠ノ丸城址・最上山周辺モミジ植栽事業　500万円

篠ノ丸城址・最上山公園周辺において支障木を伐採し、イロハモミジを植栽することで紅葉の名所として付加価値を高めます。

宍粟ものづくりフェア　64万円

宍粟市内の事業所で生産される工業製品の紹介やご当地グルメの販売などを通じて、地元企業への関心を高め、異業務マッチングや地元就労機会の拡大を図ります。

地産地消推進、内水面資源消費拡大事業　820万円

地場産物の利用拡大を推進するため、宍粟市産農産物やアユなどを学校給食に提供することにより、生産者の生産意欲向上と生産拡大を図ります。

中山間地域等直接支払交付事業　8,390万円

中山間地域の農地機能を維持するため、農業生産等の協定を定めた集落の活動を支援します。

有害鳥獣捕獲、鳥獣被害防止柵設置事業　5,331万円

鹿や猪などの有害鳥獣による農作物被害防止のための捕獲や駆除活動、防護柵設置経費の補助をします。

地籍調査事業　1億42万円

土地の所有者・地番・地目・面積・境界を明確にして、境界トラブルの未然防止、公共事業等の円滑化、災害復旧の迅速化、課税への適正化を図ります。

かわまちづくり事業（今宿・中広瀬地区）　6,100万円

揖保川河川改修にあわせ、水辺空間を市民に親しみが持てる、憩いとにぎわいの拠点として整備します。

橋梁長寿命化事業　3,300万円

橋梁の老朽度を調査し、予防的な修繕や補修により、橋梁の耐用年数の長期化を図ります。

①森林管理推進事業　②針葉樹林と広葉樹林の混交林整備事業　2億8,078万円
③緊急防災林整備事業　④公有林整備事業

①間伐が必要な人工林について、国の造林補助事業の補助残額に対して補助を行います。
②水土保全能力の高い森林整備のため、スギ・ヒノキの人工林を部分伐採し、広葉樹を混合植栽します。
③概ね45年生以下の人工林を間伐し、間伐材で土留め柵を設置し、防災能力を高めます。
④原木の安定供給、森林の公益的機能の向上のため、率先して搬出間伐や植栽事業を実施します。

【教育・文化・スポーツ】

人権推進事業　796万円

人権施策推進計画に基づく人権尊重の社会の実現に向けた取組みとして、市民相談センターの運営をはじめ、人権問題に関する市民意識調査の実施や懇話会を開催します。

いじめ対策総合推進事業　158万円

いじめ問題等の解決に向けた支援体制の構築、未然防止、早期発見・早期対応等に総合的に取り組んでいきます。

一宮北小学校整備事業　5億7,753万円

下三方、三方、繁盛小学校は児童数の減少により適正な集団規模が形成できない状況にあることから、これら3校を一宮北中学校に併設し、良好な学習環境を確保します。

千種中学校校舎耐震補強等事業　3億8,846万円

教育環境整備のため、校舎、技術棟、屋内運動場の耐震改修工事を行います。

しそう学校生き活きプロジェクト事業	650万円
各小・中学校が、自校における課題等を分析し策定した運営ビジョンに基づく事業計画に対し、課題等の解消に向け必要な予算を措置します。	

特別支援教育総合サポート事業	5,218万円
特別な支援を必要とする児童生徒へきめ細やかな支援を行うため、学習時の支援や安全確保などのサポートを行う特別支援教育支援員及び専門の指導主事を配置します。	

教育研修所機能強化事業	4,000万円
教育内容の質や教職員の指導力の向上、教育に関する研究調査及び教育関係職員の研修を行うための教育研修所を移設し、教育環境の充実を図ります。	

ICT機器活用授業モデル事業	732万円
「わかりやすい授業づくり」を進めるため、大型モニタやタブレットPC等の導入についての調査研究を行います。	

千種B&G海洋センタープール建設事業	4億5,500万円
平成28年度オープンに向け、千種B&G海洋センタープールの温水化に取り組み、学校プールとしての利用だけでなく、年間を通した市民の健康づくりと体力づくりを推進します。	

スポーツ立市推進事業	235万円
市民が気軽にスポーツに取り組める環境を整備し、市民の健康増進を図ります。	

【まちづくり・消防・防災】

しそう元気げんき大作戦事業	2,010万円
各まちづくり協議会において策定された「まちづくり計画」に基づき、小学校区以上の広域にわたる特色ある地域づくり活動を支援します。	

コミュニティ醸成支援事業	525万円
地区自治会等が主体となるコミュニティ活動の拠点づくりや地区活動の活性化及び話し合いの場づくりなどを支援します。	

地域おこし協力隊事業	4,644万円
地域力の維持強化及び地域活性化を促進する担い手となる人材を地域外から積極的に招致し、その定住、定着及び起業を図ります。	

交通安全施設整備事業（通学路点検）	1,500万円
平成26年度に策定した宍粟市通学路安全プログラムに基づき、市道における通学児童生徒の安全を確保します。	

消費者行政推進事業	685万円
消費者の権利の尊重と自立のための支援として消費者相談を実施するとともに、消費生活センターの体制強化に努めます。	

携帯電話基地局整備事業	1,760万円
ちくさ高原へのアクセス道路となる県道沿いの携帯電話不感エリアに基地局を整備します。	

【行財政】

合併10周年記念事業	1,589万円
合併10周年、宍粟藩立藩400年及び播磨国風土記編纂1300年を記念し、市民と団体、市が一体となって記念事業を実施します。	

コンビニにおける証明書等の自動交付事業	4,619万円
個人番号カードを利用して、住民票の写し等の各種証明書が、休日、時間外に全国のコンビニで取得できるサービスの提供を行い住民の利便性の向上を図ります。	

県有地跡地活用整備事業	1億190万円
高速バス利用者の利便性の向上等を図るため、県有地跡地に高速バス利用者用駐車場とイベント時の臨時駐車場としても活用する多目的な広場を整備します。	

ふるさと納税推進事業	6,851万円
ふるさと納税の促進を図るため、宍粟市の特産品を返礼品として寄付いただいた方へ送るほか、積極的に啓発を行います。	